

## 地域福祉計画における進行管理の計画化と実態に関する分析（報告2）

—第2期地域福祉計画策定市区町村調査結果から

○日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター 朴 兪美 (1996)  
 日本福祉大学 平野隆之 (320)  
 日本福祉大学地域ケア研究推進センター 澤田和子 (1391)

### 1. 進行管理の実施状況の詳細分析の視点

第1期に続いた第2期の進行管理の方法において、行政内組織の設置が一番大きく増加している（報告1）。行政計画として地域福祉計画の進行管理のために、事務局や庁内委員会のような行政内部組織の設置は重要といえよう。したがって、本調査の詳細分析では、進行管理の中でも、地域福祉推進における行政組織に焦点を当てて試みる。そのため、報告1での分析視点①②③の関連性に着目し、以下の3点について分析を行う。

- 1) 第1期計画の進行管理の実施状況が第2期計画の必要性の認識にどのように影響するのか。
- 2) 第1期計画の進行管理の実施状況が第2期計画の進行管理方法の採用にどのように影響するのか。
- 3) 多面的な進行管理の視点や方法に何があるのか。

### 2. 詳細分析の結果

#### 1) 第1期進行管理の実施状況と第2期の必要性

進行管理方法（行動計画・推進委員会・行政内組織・評価体制）の組み合わせとしては、3タイプあるいは4タイプに分けることができる。その組み合わせと計画の有効性の認識とをクロス分析した。

進行管理	市町村	有効性認識
①未実施	43 (28.5)	17 (39.5)
②1方法のみ実施	53 (35.1)	19 (35.8)
③2以上の方法で実施	55 (36.4)	39 (70.9)
③-1 行政内部組織有	39 (25.8)	27 (69.2)
③-2 行政内部組織無	16 (10.6)	12 (75.0)
合計	151 (100%)	75 (49.7%)

進行管理方法の組み合わせの中、すべて未実施は28.5%、1方法のみ実施は35.1%であった。それらはいずれも地域福祉計画の有効性について低い認識を見せている。2以上の方法で実施したところは全体の36.4%を占めているが、行政内部組織の有無でその内訳をみると、いずれも有効性が高い。行政内部組織無しの場合、評価体制を重視したところにおいて有効性の認識が高く現れた。

#### 2) 第1期から第2期への進行管理方法の変化

進行管理	第1期	第2期
①未実施	43 (28.5)	25 (16.6)
②1方法のみ実施	53 (35.1)	41 (27.2)
③2以上の方法で実施	55 (36.4)	85 (56.3)
③-1 行政内部組織有	39 (25.8)	64 (42.4)
③-2 行政内部組織無	16 (10.6)	21 (13.9)
合計	151 (100%)	151 (100%)

第2期では、第1期と比べて未実施や1方法のみの実施が減り、2以上の方法を選択しているところが増加した。なかでも行政内部組織の増加率が高い。なお、第2期計画の進行管理の特徴についての質問の結果、着実な計画の推進のために、多様な工夫がなされていることがわかる（72件の自由記述）。具体的な内容としては、連携の強化が重視され、社協、市民（住民）、他の計画、関連条例等との連携、ひいては行政内部での連携が挙げられている。

#### 3) 多面的な進行管理

上記の進行管理方法の組み合わせの以外に、多面的な視点や方法によって進行管理を捉えることができる。

①達成度高まりの具体的内容において（36件の自由記述）、定期的なチェックと報告によって計画内容が達成されたという記述が多かった。なお、個別事業の達成だけでなく、行政内の事業評価の取り組みや職員の意識向上等、行政組織内での動きが達成度の条件として取り上げられた。

②波及効果（計画書に載せていないが新しく生まれた活動、38件の自由記述）では、住民活動の可能性が高く評価され、まちづくり協議会や住民懇談会、住民ワークショップなどの推進が挙げられた。

③進行管理中の困難さを感じたところは、34.4%（52件）であり、その困難さへの対応について、次期計画への反映や計画の見直しが多い中で、行政の組織のあり方の検討、他の部署との連携や調整なども挙げられた。

このような結果からすると、地域福祉推進のための行政組織の基盤づくりや改善努力が、進行管理を進める上で重要な条件であることがわかる。